

# T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン


## 第20期運用報告書 (全体版) (決算日 2023年11月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2024年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合もあります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2023年11月7日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**  
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
**投信営業部 03-6722-4810**  
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
16期 (2021年11月8日)	10,949	900	4.9	72.7	26.2	1,573
17期 (2022年5月9日)	10,869	440	3.3	64.8	33.4	1,578
18期 (2022年11月7日)	11,661	1,280	19.1	66.0	31.8	1,648
19期 (2023年5月8日)	11,138	400	△ 1.1	67.7	29.5	1,602
20期 (2023年11月7日)	12,855	1,300	27.1	72.1	25.7	1,723

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首 (前期末) 2023年5月8日	円 11,138	% —	% 67.7	% 29.5
5月末	12,281	10.3	69.3	29.0
6月末	13,720	23.2	66.9	29.7
7月末	13,414	20.4	70.0	28.7
8月末	13,737	23.3	68.0	29.9
9月末	13,879	24.6	66.7	32.0
10月末	13,492	21.1	66.2	30.6
期末 2023年11月7日	14,155	27.1	72.1	25.7

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

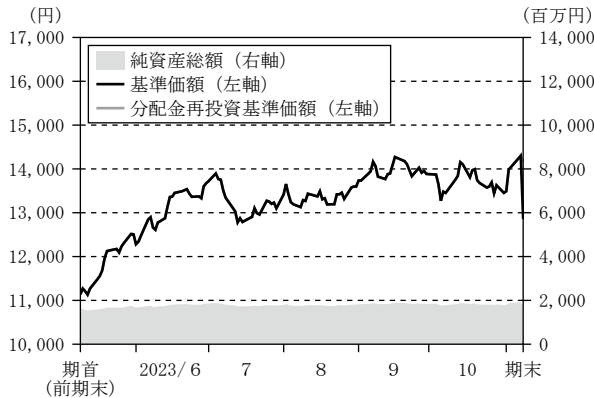
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第20期首：11,138円

第20期末：12,855円 (既払分配金1,300円)

騰落率：27.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年5月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額 (分配金再投資ベース) は、27.1% 上昇しました。当ファンドが投資する「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したこと、当ファンドが投資する米ドルが対円で上昇したことによるものです。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	12.3%

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2023年6月下旬にかけては、半導体製造装置の輸出規制強化の動きや中国経済の先行きに対する警戒感に加え、米国の利上げ長期化に対する懸念などにより下落する局面もありましたが、米国の著名投資家が日本株に強気の見方を示したことなどを背景に上昇しました。7月は、日銀金融政策決定会合で、YCC (長短金利操作) の運用が柔軟化されたことで一時的に乱高下する場面もありましたが、日銀の金融緩和策の修正観測や米国の金融引締め期間の長期化観測が後退したことなどから反発しました。8月上旬から中旬にかけては、国内長期金利の上昇への警戒感が強まったことや、米国債の格下げをきっかけにリスク回避の動きが広がったことなどをを受けて下落しました。8月下旬から9月中旬にかけては、FRB (米連邦準備制度理事会) 議長講演や米経済指標の結果を受けて、米国の金融引締め観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇しました。9月下旬から期末にかけては、米政府機関閉鎖の可能性が懸念されたことや、米国の金融引締め期間の長期化観測が再び台頭したことなどに加えて、中東地域の地政学的リスクの高まりを受けて下落しましたが、米の雇用統計が予想を下

回ったことから米国の追加利上げ観測が後退したことを受けて反発し、上昇に転じました。

この結果、日経平均株価は、32,271.82円で期末を迎えました。

### 【為替動向】

米ドルは、対円で上昇しました。期初から2023年6月下旬にかけては、F R B理事が追加利上げの可能性を示唆したことや米経済指標が市場予想を上回ったことなどから米国の利上げ見送り観測が後退し、米ドル高・円安が進行しました。7月は、市場予想を下回る米経済指標や日銀の金融緩和策の修正観測を背景に米ドルの下落が加速する局面もありましたが、日銀の金融政策決定会合でY C C運用の柔軟化が決められたものの長期金利の上昇を抑制する姿勢をみせたことや、市場予想を上回る米経済指標を受けて米ドルが反発しました。8月から10月末にかけては、日銀の政策修正への思惑や日本当局による為替介入への警戒感などから米ドルの上値の重さが意識される局面もありましたが、日銀がY C Cの再柔軟化を決定したものの事前報道の範囲を超えなかったと受け止められたことや、中東での地政学的リスクへの懸念から米ドルが上昇しました。その後期末にかけては、米の雇用統計が予想を下回ったことから米国の追加利上げ観測が後退したことや本邦当局による為替介入警戒感を背景に米ドルが一時的に下落する局面はあったものの、米ドル高の基調は変わらず堅調な動きとなりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

### 【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額の水準等を勘案し、1,300円とさせていただきます。収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

### 【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/5/9～2023/11/7		
	金額	比率	
平均基準価額	13,420円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	77円 ( 26) ( 48)  ( 3)	0.572% (0.193) (0.357)  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 ( 0) ( 1)	0.013 (0.003) (0.010)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 ( 1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	80	0.590	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

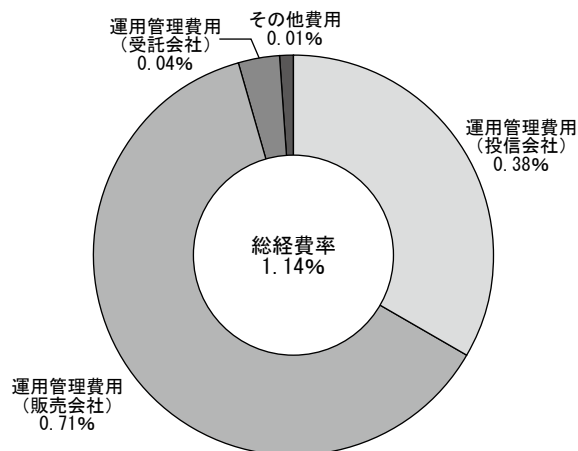
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.14%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 1,312	百万円 1,395	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

当期における通貨オプションの取引はありません。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 5,933	千円 17,000	千口 -	千円 -

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-	39,170千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-	1,219,002千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	-	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年11月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期	
		買建額	売建額
国内	日経225mini	百万円 442	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本株式マザーファンド	千口 427,739	千口 433,673	千円 1,256,957

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は433,673千口です。

(注) 単位未満は切捨て。



投資信託財産の構成 (2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,256,957	65.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	660,821	34.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,917,778	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

調査対象期間中 (2023年5月1日から2023年10月31日) に該当した取引はありません。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,616,419,293円
コール・ローン等	596,435,863
日本株式マザーファンド(評価額)	1,256,957,982
未 収 入 金	1,727,904,230
差入委託証拠金	35,121,218
(B) 負 債	1,893,138,301
未 払 金	1,708,567,180
未払収益分配金	174,270,132
未払解約金	11,721
未払信託報酬	10,190,258
未払利息	1,084
その他未払費用	97,926
(C) 純資産総額(A-B)	1,723,280,992
元 本	1,340,539,482
次期繰越損益金	382,741,510
(D) 受益権総口数	1,340,539,482口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,855円

(注) 期首元本額 1,438,470,763円  
 期中追加設定元本額 95,435,451円  
 期中一部解約元本額 193,366,732円  
 (注) 1口当たり純資産額は1,2855円です。

### 損益の状況

当期 自2023年5月9日 至2023年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 167,377円
支 払 利 息	△ 167,377
(B) 有価証券売買損益	353,981,829
売 買 益	368,820,619
売 買 損	△ 14,838,790
(C) 先物取引等取引損益	48,492,620
取 引 益	59,647,617
取 引 損	△ 11,154,997
(D) 信託報酬等	△ 10,288,184
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	392,018,888
(F) 前期繰越損益金	63,951,767
(G) 追加信託差損益金	101,040,987
(配当等相当額)	( 84,871,661)
(売買損益相当額)	( 16,169,326)
(H) 合 計(E+F+G)	557,011,642
(I) 収 益 分 配 金	△174,270,132
次期繰越損益金(H+I)	382,741,510
追加信託差損益金	101,040,987
(配当等相当額)	( 84,907,296)
(売買損益相当額)	( 16,133,691)
分配準備積立金	281,700,523

(注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,983,148円)、費用控除後の有価証券売買等損益(366,762,885円)、収益調整金(101,040,987円)および分配準備積立金(78,224,622円)より、分配対象収益は557,011,642円(1万口当たり4,155円)であり、うち174,270,132円(1万口当たり1,300円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年5月9日 ～2023年11月7日
当期分配金	1,300
(対基準価額比率)	9.184
当期の収益	1,300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,855

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

# 日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第20期（決算日 2023年11月7日）  
（計算期間 2023年5月9日から2023年11月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2023年11月7日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
16期（2021年11月8日）	円	%	%	%	百万円
17期（2022年5月9日）	25,518	1.6	98.8	—	1,157
18期（2022年11月7日）	23,050	△ 9.7	98.8	—	1,035
19期（2022年11月7日）	24,303	5.4	98.4	—	1,105
19期（2023年5月8日）	25,809	6.2	98.2	—	1,103
20期（2023年11月7日）	28,984	12.3	98.8	—	1,256

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2023年5月8日	円 25,809	% —	% —	% 98.2	% —
5月末	27,506	6.6	—	98.3	—
6月末	29,533	14.4	—	98.3	—
7月末	29,554	14.5	—	99.7	—
8月末	29,113	12.8	—	99.6	—
9月末	28,653	11.0	—	98.8	—
10月末	27,732	7.5	—	98.8	—
期 末 2023年11月7日	28,984	12.3	—	98.8	—

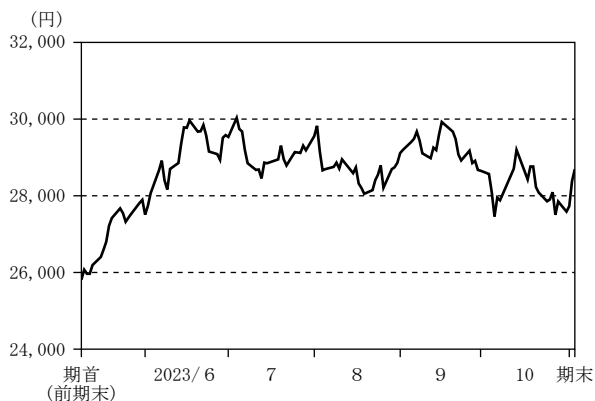
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は12.3%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

## ■ 投資環境

### 【国内株式市況】

当期の国内株式市場は、上昇しました。期初から2023年6月下旬にかけては、半導体製造装置の輸出規制強化の動きや中国経済の先行きに対する警戒感に加え、米国の利上げ長期化に対する懸念などにより下落する局面もありましたが、米国の著名投資家が日本株に強気の見方を示したことなどを背景に上昇しました。7月は、日銀金融政策決定会合で、YCC（長短金利操作）の運用が柔軟化されたことで一時的に乱高下する場面もありましたが、日銀の金融緩和策の修正観測や米国の金融引締め期間の長期化観測が後退したことなどから反発しました。8月上旬から中旬にかけては、国内長期金利の上昇への警戒感が強まったことや、米国債の格下げをきっかけにリスク回避の動きが広がったことなどを受けて下落しました。8月下旬から9月中旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）議長講演や米経済指標の結果を受けて、米国の金融引締め観測が後退したことや為替市場で円安が進行したことなどを背景に上昇しました。9月下旬から期末にかけては、米政府機関閉鎖の可能性が懸念されたことや、米国の金融引締め期間の長期化観測が再び台頭したことなどに加えて、中東地域の地政学的リスクの高まりを受けて下落しましたが、米の雇用統計が予想を下回ったことから米国の追加利上げ観測が後退したことを受けて反発し、上昇に転じました。

この結果、日経平均株価は、32,271.82円で期末を迎えました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

## ■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2023/5/9～2023/11/7	
	金額	比率
平均基準価額	28,681円	
売買委託手数料 (株式)	1円 ( 1)	0.004% (0.004)
合計	1	0.004

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		5.3 (31.8)	36,430 ( -)	4.4	2,739

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	39,170千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,219,002千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
レーザーテック	0.4	9,318	23,295	松井証券	1.4	1,148	820
ニトリホールディングス	0.3	5,018	16,728	楽天グループ	1.4	763	545
メルカリ	1	3,229	3,229	コニカミノルタ	1.4	688	492
任天堂	0.3	1,930	6,433	日本板硝子	0.1	80	808
オリエンタルランド	0.3	1,677	5,592	三井E&S	0.1	57	579
HOYA	0.1	1,639	16,395				
村田製作所	0.2	1,622	8,111				
SCREENホールディングス	0.1	1,548	15,483				
ニデック	0.2	1,513	7,565				
日本航空	0.3	915	3,050				

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2023年5月9日から2023年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2023年11月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (433,673千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	1.4	1.4		972
鉱業 (0.1%)				
INPEX	0.5	0.5		1,064
建設業 (1.9%)				
コムシスホールディングス	1.4	1.4		4,253
大成建設	0.2	0.3		1,559
大林組	1.4	1.4		1,806
清水建設	1.4	1.4		1,396
長谷工コーポレーション	0.2	0.2		367
鹿島建設	0.7	0.7		1,748
大和ハウス工業	1.4	1.4		5,884
積水ハウス	1.4	1.4		4,168
日揮ホールディングス	1.4	1.4		2,587
食料品 (3.9%)				
日清製粉グループ本社	1.4	1.4		3,078

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
明治ホールディングス	0.4	0.5		1,839
日本ハム	0.7	0.7		3,030
サッポロホールディングス	0.2	0.2		1,083
アサヒグループホールディングス	1.3	1.3		7,294
キリンホールディングス	1.4	1.4		3,058
宝ホールディングス	1.4	1.4		1,764
キッコーマン	1.3	1.3		12,400
味の素	1.4	1.4		7,519
ニチレイ	0.7	0.7		2,247
日本たばこ産業	1.4	1.4		5,145
繊維製品 (0.1%)				
帝人	0.2	0.2		266
東レ	1.4	1.4		1,081
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	1.4	1.4		854
日本製紙	0.1	0.1		126



銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
<b>化学 (6.9%)</b>				
クラレ	1.4	1.4	2,339	
旭化成	1.4	1.4	1,392	
レゾナック・ホールディングス	0.1	0.1	248	
住友化学	1.4	1.4	546	
日産化学	1.3	1.3	8,167	
東ソー	0.7	0.7	1,350	
トクヤマ	0.2	0.2	460	
デンカ	0.2	0.2	545	
信越化学工業	6.5	6.5	31,531	
三井化学	0.2	0.2	780	
三菱ケミカルグループ	0.7	0.7	674	
UBE	0.1	0.1	234	
花王	1.3	1.3	7,065	
D I C	0.1	0.1	239	
富士フイルムホールディングス	1.3	1.3	11,055	
資生堂	1.3	1.3	6,301	
日東電工	1.3	1.3	13,045	
<b>医薬品 (6.6%)</b>				
協和キリン	1.4	1.4	3,419	
武田薬品工業	1.4	1.4	5,815	
アステラス製薬	6.6	6.6	11,767	
住友ファーマ	1.4	1.4	609	
塩野義製薬	1.3	1.3	9,191	
中外製薬	3.9	3.9	18,142	
エーザイ	1.3	1.3	10,073	
第一三共	3.9	3.9	15,732	
大塚ホールディングス	1.4	1.4	7,441	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	0.5	0.5	1,699	
ENEOSホールディングス	1.4	1.4	792	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	0.7	0.7	2,014	
ブリヂストン	1.3	1.3	7,620	
<b>ガラス・土石製品 (0.8%)</b>				
A G C	0.2	0.3	1,556	
日本板硝子	0.1	—	—	
日本電気硝子	0.4	0.4	1,213	
住友大阪セメント	0.1	0.1	370	
太平洋セメント	0.1	0.1	263	
東海カーボン	1.4	1.4	1,642	
T O T O	0.7	0.7	2,681	
日本碍子	1.4	1.4	2,661	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	0.1	0.1	328	
神戸製鋼所	0.1	0.1	183	
J F Eホールディングス	0.1	0.1	212	
大平洋金属	0.1	0.1	135	
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				
三井金属鉱業	0.1	0.1	390	
三菱マテリアル	0.1	0.1	245	
住友金属鉱山	0.7	0.7	3,035	
DOWAホールディングス	0.2	0.3	1,468	
古河電気工業	0.1	0.1	233	
住友電気工業	1.4	1.4	2,553	
フジクラ	1.4	1.4	1,631	
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
S U M C O	0.1	0.1	204	
<b>機械 (5.0%)</b>				
日本製鋼所	0.2	0.2	494	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	千円
オークマ	0.2	0.3	1,847	
アマダ	1.4	1.4	2,079	
S M C	0.1	0.1	7,589	
小松製作所	1.4	1.4	5,038	
住友重機械工業	0.2	0.2	698	
日立建機	1.4	1.4	5,511	
クボタ	1.4	1.4	2,930	
荏原製作所	0.2	0.3	2,105	
ダイキン工業	1.3	1.3	29,464	
日本精工	1.4	1.4	1,127	
NTN	1.4	1.4	406	
ジェイテクト	1.4	1.4	1,800	
日立造船	0.2	0.2	171	
三菱重工業	0.1	0.1	831	
I H I	0.1	0.1	299	
<b>電気機器 (25.1%)</b>				
コニカミノルタ	1.4	—	—	
ミネベアミツミ	1.4	1.4	3,705	
日立製作所	0.2	0.3	2,882	
三菱電機	1.4	1.4	2,648	
富士電機	0.2	0.3	1,837	
安川電機	1.3	1.3	6,981	
ニデック	0.8	1	5,718	
オムロン	1.3	1.3	7,514	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.2	0.2	499	
日本電気	0.1	0.1	728	
富士通	0.1	0.1	1,933	
ルネサスエレクトロニクス	1	1.3	2,923	
セイコーエプソン	2.7	2.7	5,756	
パナソニック ホールディングス	1.4	1.4	1,953	
シャープ	1.4	1.4	1,396	
ソニーグループ	1.3	1.3	17,101	
T D K	3.9	3.9	23,197	
アルプスアルパイン	1.4	1.4	1,702	
横河電機	1.4	1.4	3,877	
アドバンテスト	2.6	10.4	43,607	
キーエンス	0.1	0.1	6,050	
レーザーテック	—	0.4	11,032	
カシオ計算機	1.4	1.4	1,700	
ファナック	6.5	6.5	25,610	
京セラ	2.6	2.6	20,363	
太陽誘電	1.4	1.4	5,173	
村田製作所	0.8	3	8,557	
S C R E E Nホールディングス	0.2	0.6	5,101	
キヤノン	2	2	7,330	
リコー	1.4	1.4	1,749	
東京エレクトロン	3.9	3.9	82,738	
<b>輸送用機器 (5.2%)</b>				
デンソー	1.3	5.2	12,162	
川崎重工業	0.1	0.1	343	
日産自動車	1.4	1.4	855	
いすゞ自動車	0.7	0.7	1,209	
トヨタ自動車	6.6	6.6	18,691	
日野自動車	1.4	1.4	666	
三菱自動車工業	0.1	0.1	49	
マツダ	0.2	0.2	301	
本田技研工業	2.7	8.1	13,073	
スズキ	1.4	1.4	8,429	
S U B A R U	1.4	1.4	3,825	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ヤマハ発動機	1.4	1.4	5,409	
<b>精密機器 (3.6%)</b>				
テルモ	5.2	5.2	21,762	
ニコン	1.4	1.4	2,107	
オリンパス	5.3	5.3	10,931	
HOYA	0.5	0.6	9,189	
シチズン時計	1.4	1.4	1,253	
<b>その他製品 (2.5%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	3.9	3.9	12,573	
TOPPANホールディングス	0.7	0.7	2,366	
大日本印刷	0.7	0.7	2,789	
ヤマハ	1.3	1.3	4,730	
任天堂	1	1.3	8,300	
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>				
東京電力ホールディングス	0.1	0.1	66	
中部電力	0.1	0.1	182	
関西電力	0.1	0.1	191	
東京瓦斯	0.2	0.2	682	
大阪瓦斯	0.2	0.2	565	
<b>陸運業 (1.3%)</b>				
東武鉄道	0.2	0.2	766	
東急	0.7	0.7	1,189	
小田急電鉄	0.7	0.7	1,566	
京王電鉄	0.2	0.2	876	
京成電鉄	0.7	0.7	4,352	
東日本旅客鉄道	0.1	0.1	788	
西日本旅客鉄道	0.1	0.1	587	
東海旅客鉄道	0.1	0.5	1,701	
ヤマトホールディングス	1.4	1.4	3,516	
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.1	0.1	753	
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	0.3	0.4	1,412	
商船三井	0.3	0.4	1,527	
川崎汽船	0.3	0.4	1,846	
<b>空運業 (0.3%)</b>				
日本航空	1	1.3	3,572	
ANAホールディングス	0.1	0.1	298	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	0.7	0.7	2,968	
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>				
ネクソン	2.7	2.7	7,755	
メルカリ	—	1	3,239	
LINEヤフー	0.5	0.5	204	
トレンドマイクロ	1.3	1.3	7,558	
日本電信電話	0.5	12.7	2,221	
KDDI	7.8	7.8	35,763	
ソフトバンク	1.4	1.4	2,370	
東宝	0.1	0.1	521	
NTTデータグループ	6.6	6.6	11,767	
コナミグループ	1.3	1.3	10,176	
ソフトバンクグループ	7.7	7.7	49,487	
<b>卸売業 (3.7%)</b>				
双日	0.2	0.2	630	
伊藤忠商事	1.4	1.4	8,118	
丸紅	1.4	1.4	3,243	
豊田通商	1.3	1.3	11,447	
三井物産	1.4	1.4	7,940	
住友商事	1.4	1.4	4,489	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
三菱商事	1.4	1.4	9,753	
<b>小売業 (11.1%)</b>				
J.フロント リテイリング	0.7	0.7	999	
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	1.4	2,339	
セブン&アイ・ホールディングス	1.3	1.3	7,306	
高島屋	0.7	0.7	1,413	
丸井グループ	1.4	1.4	3,357	
イオン	1.4	1.4	4,445	
ニトリホールディングス	—	0.3	4,869	
ファーストリテイリング	3.3	3.3	113,520	
<b>銀行業 (0.7%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	1.4	1.4	1,748	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1.4	1.4	962	
あおぞら銀行	0.1	0.1	300	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4	1.4	1,764	
りそなホールディングス	0.1	0.1	79	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	0.1	557	
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	728	
千葉銀行	1.4	1.4	1,533	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.2	0.2	776	
みずほフィナンシャルグループ	0.1	0.1	252	
<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>				
大和証券グループ本社	1.4	1.4	1,321	
野村ホールディングス	1.4	1.4	856	
松井証券	1.4	—	—	
<b>保険業 (0.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	0.2	0.3	1,958	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.4	0.4	2,233	
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	313	
東京海上ホールディングス	2	2	6,828	
<b>その他金融業 (0.9%)</b>				
クレディセゾン	1.4	1.4	3,222	
オリックス	1	1.3	3,429	
日本取引所グループ	1.4	1.4	4,333	
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
東急不動産ホールディングス	1.4	1.4	1,278	
三井不動産	1.4	1.4	4,736	
三菱地所	1.4	1.4	2,753	
東京建物	0.7	0.7	1,422	
住友不動産	1.4	1.4	5,462	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
エムスリー	3.2	3.2	7,889	
ディー・エヌ・エー	0.4	0.4	604	
電通グループ	1.4	1.4	6,270	
オリエンタルランド	1	1.3	6,630	
サイバーエージェント	1.1	1.1	918	
楽天グループ	1.4	—	—	
リクルートホールディングス	3.9	3.9	18,899	
日本郵政	1.4	1.4	1,853	
セコム	1.3	1.3	13,351	
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数・金額</b>
	274	306	1,242	316
	銘柄数<比率>	223銘柄	222銘柄	<98.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,242,316	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,642	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,256,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,256,958,857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,149,007
株 式(評価額)	1,242,316,270
未 収 配 当 金	9,493,580
(B) 負 債	9
未 払 利 息	9
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,256,958,848
元 本	433,673,055
次 期 繰 越 損 益 金	823,285,793
(D) 受 益 権 総 口 数	433,673,055口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,984円

(注) 期首元本額 427,739,993円  
 期中追加設定元本額 5,933,062円  
 期中一部解約元本額 0円

(注) 1口当たり純資産額は2,8984円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 433,673,055円

損益の状況

当期 自2023年5月9日 至2023年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,438,594円
受 取 配 当 金	11,440,780
そ の 他 収 益 金	507
支 払 利 息	△ 2,693
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	124,572,663
売 買 益	159,203,513
売 買 損	△ 34,630,850
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	136,011,257
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	676,207,598
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,066,938
(F) 合 計(C+D+E)	823,285,793
次 期 繰 越 損 益 金(F)	823,285,793

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。